

中小企業経営者の経営課題調査

～「全国中小企業動向調査」にみる経営上の問題点と業況～

調査実施主体
日本政策金融公庫総合研究所

調査時点
2026年6月中旬（2026年4-6月期実績）

有効回答数
中小企業5,236社／小企業6,051社

30.9%

中小企業の経営上の問題点「原材料高」が最多

30.5%

小企業の経営上の問題点「売上不振」が最多

2.7

中小企業の業況判断DI（小企業は▲23.3）

日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（2026年4-6月期実績、2026年7月27日公表）によると、従業員20人以上の中小企業では「原材料高」（30.9%）が経営上の問題点として最も多く、次いで「売上・受注の停滞、減少」（24.2%）、「求人難」（18.7%）と続く。一方、従業員20人未満の小企業では「売上不振」（30.5%）が最多で、「原材料高」（26.4%）、「利益減少」（15.8%）が続いており、企業規模によって直面する経営課題の重心が異なることがわかる。業況判断DIも中小企業が2.7である一方、小企業は▲23.3と、規模間で業況の格差が大きいことが確認された。

※出所：（株）日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編・小企業編）」2026年4-6月期実績（2026年7月27日公表）。中小企業編：調査対象13,834社、有効回答5,236社（回答率37.8%）。小企業編：調査対象10,000社、有効回答6,051社（回答率60.5%）。

2026年8月 作成

SECTION 1

経営上の問題点（中小企業編）

従業員20人以上の中小企業 n=5,236社／2026年4-6月期実績

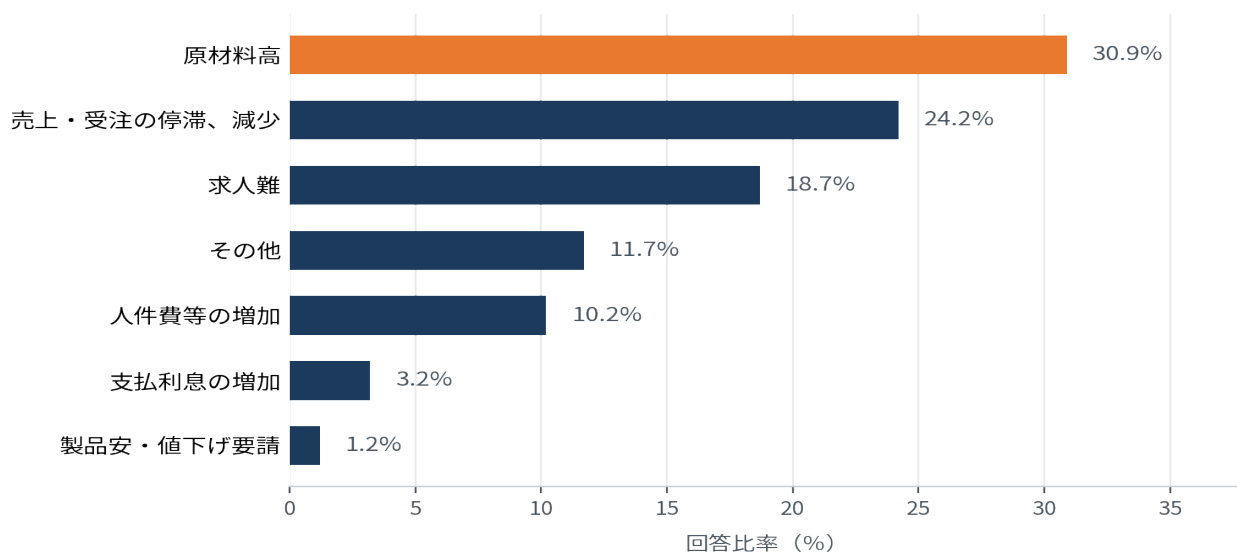


図1：経営上の問題点（中小企業編・全業種計）

中小企業編（従業員20人以上）では「原材料高」が30.9%と最も多く、前回調査（2026年1-3月期）から13.4ポイント上昇した。次いで「売上・受注の停滞、減少」（24.2%）、「求人難」（18.7%）と続く。なお「求人難」は前回調査から5.6ポイント低下しており、人手不足感がやや和らいだ一方で、円安や資源価格の高騰を背景とした原材料コストの負担が急速に重くなっている状況がうかがえる。

SECTION 2

経営上の問題点（小企業編）

従業員20人未満の小企業 n=6,051社／2026年4-6月期実績

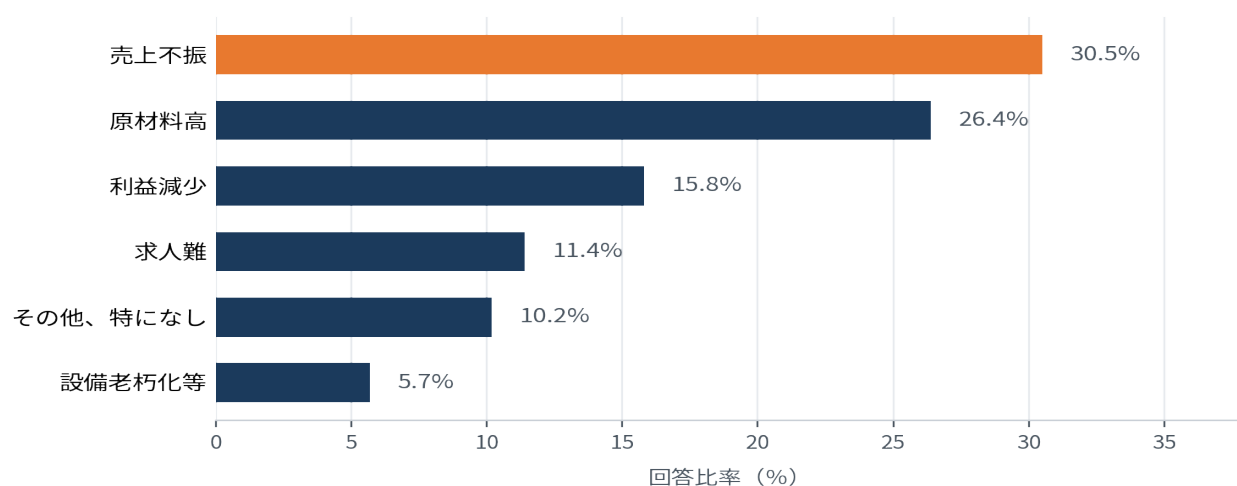


図2：経営上の問題点（小企業編・全業種計）

小企業編（従業員20人未満）では「売上不振」が30.5%と最多で、「原材料高」（26.4%）、「利益減少」（15.8%）が続く。中小企業編と比較すると、規模の小さい事業者ほど「売上不振」を経営上の問題点として挙げる割合が高く、コスト増を販売価格に転嫁しきれず収益を圧迫されている実態がうかがえる。

SECTION 3

業況・売上・資金繰りDIの規模間比較

2026年4-6月期実績 DI＝「好転」等の回答割合－「悪化」等の回答割合

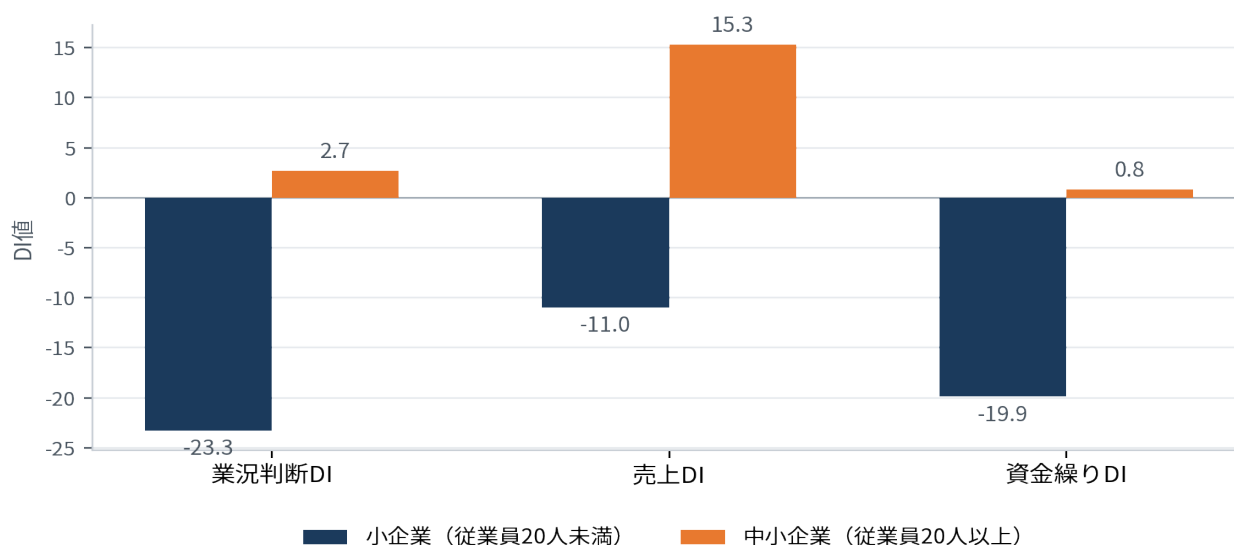


図3：業況判断DI・売上DI・資金繰りDIの比較（小企業／中小企業）

業況判断DIは中小企業が2.7とプラス圏を維持する一方、小企業は▲23.3と大幅なマイナスにとどまり、規模間で業況の明暗が分かれている。売上DIも中小企業15.3に対し小企業は▲11.0、資金繰りDIも中小企業0.8に対し小企業は▲19.9と、いずれの指標でも小規模な事業者ほど厳しい状況にあることが確認できる。原材料高や人件費の増加分を価格転嫁できるかどうか、規模間の業況格差を左右する要因になっているとみられる。

SECTION 4

データからみる示唆

01 価格転嫁の推進が最優先課題

「原材料高」が中小企業・小企業ともに上位の問題点となっており、仕入価格の上昇分を適正に販売価格へ転嫁できるかが収益確保の鍵となる。取引先との価格交渉力強化が急務である。

02 小規模事業者への重点的な資金繰り支援

資金繰りDIは小企業で▲19.9と中小企業（0.8）を大きく下回っており、小規模事業者ほど資金繰りの厳しさに直面している。公的金融機関による資金繰り支援の活用が有効と考えられる。

03 求人難は一服も、構造的な人手不足への備えは継続要

「求人難」は前回調査から5.6ポイント低下したものの、依然として上位の経営課題である。短期的な緩和に安心せず、省力化投資やデジタル化による中長期的な対応を並行して進める必要がある。

【出所・注記】本資料の数値はすべて（株）日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編・小企業編）」2026年4-6月期実績（2026年7月27日公表）に基づく。中小企業編は原則従業員20人以上、小企業編は原則従業員20人未満の当公庫取引先を対象とした四半期調査。詳細は日本政策金融公庫ウェブサイト（jfc.go.jp）の公表資料を参照されたい。